

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	79-1 人権施策総合計画の策定及び進行管理事業	会計	01	一般会計
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
		項	01	総務管理費
施策	1 人権施策の総合的推進	目	18	人権啓発費
		細目	101	人権啓発推進費
		細々目	01	人権啓発推進経費
基本計画該当		146~149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070100 名称 人権政策部人権政策課	評価者 氏名	大橋 久和	連絡先 22 - 9631 (内線) 2175

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
1. 人権行政 2. 市民  (※対象件数)	①計画に基づき人権施策が推進される。 ②市の人権施策の重要性を理解し、事業に参加協力するとともに、市民の主体的な取り組みにつなげていくことで、人権社会の確立につながる。
根拠法令・要綱等 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第7条	
開始年度 平成 18 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容	状況変化等
①市民意識調査の実施及び集計分析、報告書の作成 ②伊賀市人権施策総合計画の策定 ③総合計画の評価・進行管理	実態を踏まえた施策の必要性と課題の解決に向けた実効性のある事業展開の方法等を明らかにするため、人権施策総合計画進行管理プログラムを開発した。H23年度の計画の改訂へ反映させるとともに、担当各課の事業においても人権の視点に立って事業が進められているか点検確認することで課題を明らかにすることができる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
人権問題に関する市民意識調査の実施及び結果分析	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
人権施策総合計画の策定	式	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H23
人権施策総合計画改訂版の策定	人権施策総合計画改訂版	本	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
人権施策総合計画進行管理プログラムの開発の本数	事業評価要領の策定と進行管理プログラムの開発の本数	本	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第7条の規定により、市民意識の実態を把握するとともに、市における人権行政の推進のベースとなる伊賀市人権施策総合計画を策定する。
有効性	2	実態を踏まえた施策の必要性と課題の解決に向けた実効性のある事業展開の方法等を明らかにすることで、事業を総合的、体系的、計画的に実施できる。
達成度	2	評価要領や進行管理プログラムの開発に時間を費やしたことや、評価の入力方法を各課ごとに徹底しなければならなかったことから、進行管理表の提出が遅れ、取りまとめが大幅に遅延しているが、人権の視点に立って事業を進めていくための統一した見解と評価方法を示すことができた。
効率性	3	人権施策を推進するためには、定期的に市民意識調査を実施し、人権施策総合計画を策定する必要があるため、調査・策定にかかるコスト低減は困難であるが、進行管理プログラムの開発により、次年度からの評価と前年度との比較等が容易になった。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
D	現状維持	計画の実効性と継続性を確保するため、今後も意識調査、計画の策定、計画に基づく事業実施のサイクルを継続する。また、各課で作成した進行管理と評価に基づき、統一した見解をもった啓発を進めていく。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	↔	審議会委員報酬		(千円) 78	審議会委員報酬		(千円) 0	審議会委員報酬		(千円) 540	審議会委員報酬		(千円) 540	審議会委員報酬		(千円) 648	審議会委員報酬		(千円) 108
工事	↔						市民意識調査委託料		2,940	意識調査分析業務委託料		2,357	計画書等印刷費		1,400	審議会茶代		3	
							報告書印刷製本費	500	冊	315	計画策定委託料		2,500	審議会茶代		18			
							審議会茶代		13										
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	78	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	3,495	事業費計(A)	Σ	3,225	事業費計(A)	Σ	4,566	事業費計(A)	Σ	111
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440
フルコスト(A)+(B)				1,518			1,440			4,935			6,825			6,006			1,551

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	78	0	3,495	3,225	4,566	111
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金			150	150		
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	78	0	3,345	3,075	4,416	111
計	78	0	3,495	3,225	4,566	111
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率		人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)		人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	
	地方債の区分と充当率等					